



平成23年3月16日

各位

会社名	株式会社東京ドーム
代表者名	代表取締役社長 久代 信次
コード番号	9681
所在地	東京都文京区後楽1丁目3番61号
問合せ先	責任者役職名 広報IR室長
	氏名 横塚 厚
	TEL (03)3811-2111 (代)

新中期経営計画について

株式会社東京ドームは、平成24年1月期から平成28年1月期までの5年間を計画期間とする新中期経営計画（計画名：「起動」—新たな挑戦に向けて—）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本年1月30日に東京ドームシティアトラクションズにおいてお客様がお亡くなりになるという大変痛ましい事故が発生いたしました。現在、このような事故を二度と起こさないために当社グループ全体で安全管理体制を立て直すべく取り組んでおりますが、安全体制の確立と安全文化の醸成は新中期経営計画で取り組まなければならない最優先課題であると認識しております。

新中期経営計画（計画名：「起動」—新たな挑戦に向けて—）の概要

当社グループは金融事業やゴルフ・リゾート事業からの撤退をおこなったのち、前中期経営計画である「Scale-up」において成長戦略の具体化を目指しました。東京ドームシティにおけるミーツポート、ジオポリス、スプラッシュガーデンの開業に加えて、TDポイントプログラムやスパイアスの受託など、新たな取り組みをおこないましたが、世界的な金融危機の影響もあり、成長の軌道を描くには至っておりません。他方で、企業経営を取り巻く環境は年々厳しくなっています。CO2対策、耐震補強、IFRSなど法規制や国際ルールへの対応が厳格に求められる一方で、長引くデフレや少子高齢化などへの対応も欠かせません。

現状を鑑みると厳しさばかりが目につく状況ですが、今年の１２月には会社創立７５周年を迎える当社が、８０周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す。そのような意味を込めて、新中期経営計画を「起動」と名付け、さらに「- 新たな挑戦に向けて - 」というサブタイトルを加えました。世の中が大きく変動して、将来の予測は一段と困難な時代ですが、東京ドームシティにおける耐震補強工事の完了を平成２７年３月に予定しており、タワーランド再開発工事を含む新規事業も５年以内に着手もしくは完了に至る可能性を鑑みて、平成２４年１月期から平成２８年１月期までの５年間を計画対象期間といたしました。

新中期計画「起動」では、

５年後の連結営業利益１００億円（３年後の連結営業利益９０億円）

５年後の連結有利子負債１，７００億円（３年後の連結有利子負債１，８５０億円）

配当性向３０％を目途とする配当の実施並びに自社株買入消却

を「経営目標」として掲げます。

また、経営課題として浮上してくる【収益遞減傾向からの脱却】・【新たな成長戦略の研究開発】・【経営体質強化への取り組み】の解決を図るため、各種施策を講じてまいります。

【収益遞減傾向からの脱却】

新中期計画においては、当社グループの本拠地である東京ドームシティの収益遞減傾向から脱却するため、新市場の開拓（ＭＩＣＥ市場、新興国市場、東京ドームの多目的利用）、東京ドームシティにおける開発投資（パラシュートランド・タワーランド再開発、黄色いビル・青いビル耐震補強工事後のリノベーション）、収益遞減傾向からの脱却に向けたグループ全体での取り組み（ＴＤポイントプログラムのマーケティング活用、札幌後楽園ホテルのリブランド、費用対効果を重視したコスト・コントロールの徹底）などの施策を講じます。

【新たな成長戦略の研究開発】

新中期計画においては、東京ドームシティの収益遞減傾向からの脱却に加えて、東京ドームシティ外での新たな切り口での事業展開を図るべく、アライアンスやＭ＆Ａによる外部進出の検討、カジノ事業に関する研究、新たなビジネスモデルに関する調査研究（東京ケーブルネットワーク㈱による地域ＷｉＭＡＸの利活用、デジタルサイネージの事業化、人気の高いグッズやフード類のネット通販などによる全国販売）など、今後の成長戦略に関する研究開発をすすめていきます。

【経営体質強化への取り組み】

新中期計画の対象期間においては、既に平成２２年４月から東京都環境確保条例による温暖化対策の第一計画期間に入っていることに加えて、平成２８年３月までには改正耐震改修促進法への対応が求められます。早ければ平成２９年１月期から強制適用となる国際会計基準ＩＦＲＳへの対応も事前に必要となってくるため、ＣＯ２対策、耐震補強、ＩＦＲＳなど法規制や国際ルールへの対応をおこないます。また、従来の中期計画でも当社グループの中心課題に位置づけていた財務体質の改善策として、有利子負債の削減に努める一方で、組織の再編をおこなうことにより、経営環境変化へのスピーディかつ柔軟な対応を可能とする企業体質の構築を図ってまいります。

以上